

(参考資料) 公益法人 財務三基準

1. 公益法人の財務基準

公益法人の財務に関する基準としては、以下の3つがある。

- ①収支相償(認定法第5条第6号、第14条)
- ②公益目的事業比率(認定法第5条第8、第15条)
- ③遊休財産額保有制限(認定法第5条第9、第16条)

2. 直近の状況

- ・2020年度：コロナ禍の影響を受け、公益事業活動が縮小。そのため、収支相償と遊休財産額保有制限の2つが不適合
- ・2021年度：遊休財産額保有制限が不適合
- ・2022年度：特定費用準備金700万円を設定。三基準全てが適合
- ・2023年度：三基準全てが適合
- ・2024年度：特定費用準備金は全額取崩し。三基準全てが適合

3. 収支相償

収支相償とは、**公益目的事業に係る収益がその実施に要する適正な費用を償う額を超えてはいけない**という基準である。

単位は円

公益目的事業の経常収益	44,137,071
公益目的事業の経常費用	48,998,172
判定（経常収益－経常費用）	-4,861,101 ⇒ 適合

4. 公益目的事業比率

公益目的事業比率とは、**公益目的事業の費用が事業費・管理費の合計額の50%以上**でなければならないという基準である。なお、ここでのポイントは、その判定を**収益ではなく、費用の比率で判定する**という点である。

単位は円

公益目的事業の経常費用	48,998,172
経常費用計	55,961,620
判定（公益目的経常費用/経常費用計×100）	87.6% ⇒ 適合

5. 遊休財産額保有制限

遊休財産額とは、法人の純資産に計上された額のうち、**具体的な用途の定まっていない財産（純額）の額**のことである。この遊休財産額は、**1年分の公益目的事業費相当額**を超えて保有してはならない。

単位は円

遊休財産額（一般正味財産期末残高－プロジェクト外準備資金）	28,444,766 = 28,444,766 － 0
公益目的経常費用計	48,998,172
判定（遊休財産額<公益目的経常費用）	28,444,766 < 48,998,172 ⇒ 適合

以上